

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

**第48期**（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

日本海洋掘削株式会社

法令及び当社定款第14条の定めに基づき、当社ホームページ  
（<http://www.jdc.co.jp/ir/meeting.php>）に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しているものであります。

# 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成27年 4 月 1日 )  
( 至 平成28年 3 月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
平成27年 4 月 1 日期首残高	7,572	3,572	45,117	△0	56,260
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△449		△449
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△7,017		△7,017
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 ( 純 額 )					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△7,467	—	△7,467
平成28年 3 月31日期末残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成27年 4 月 1 日期首残高	—	5,269	—	5,269	709	62,238
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△449
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失						△7,017
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 ( 純 額 )	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△1,425
連結会計年度中の変動額合計	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△8,893
平成28年 3 月31日期末残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称 石油開発サービス(株)  
PT. Japan Drilling Indonesia  
Sagadril, Inc.  
Sagadril 2, Inc.  
JDC Panama, Inc.  
Pars Drilling Kish Co., Ltd.  
Hakuryu 5, Inc.  
日本マントル・クエスト(株)  
JDC Rig Management Services, Inc.  
MQJ Management Services, Inc.  
JDC DS Delaware, Inc.  
Japan Drilling (Netherlands) B.V.  
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 Japan Drilling Saudi Arabia Company
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社数 1社

##### ② 持分法適用の関連会社の名称 UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

##### ③ 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Drilling Saudi Arabia Company）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### ④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、PT. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法によっております。

・たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 6～10年

船舶 12～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金
- ・ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。  
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。
- ⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが掘削時に使用する一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、従来採用していた耐用年数が実績と乖離していることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を6年に短縮しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は180百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ180百万円増加しております。

(退職給付債務の算定方式の変更)

当社は、当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が164百万円増加し、同額を退職給付費用(営業費用)から減額しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

預金	2,721百万円
機械装置及び運搬具	6,919百万円
有形固定資産「その他」	27百万円
投資有価証券	308百万円
計	9,977百万円

#### ② 担保に係る債務

長期借入金	3,193百万円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	

### (2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	116百万円
-------------------------------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	59,699百万円
--------------------	-----------

### (4) 財務制限条項

当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

#### ① コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

#### ② タームローン契約

借入残高	526百万円
------	--------

(イ)各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

③ タームローン契約

借入残高 15,868百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

④ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

(イ)本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。

当社の連結子会社が金融機関と締結しております以下のリース契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

リグリース契約

未経過支払リース料残高 15,570百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。

当社は、東銀リース株式会社（以下BOTL社）がプレミアムタイプジャッキアップ型リグ2基をシンガポール造船所に発注し、建造後に同リグ2基をBOTL社が組成する特別目的会社（以下BOTLSPC社）に譲渡し、BOTLSPC社と当社グループが同リグ2基にかかわるリース契約を締結するまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定した以下2件のプロジェクト取組意書をBOTL社と締結しておりますが、それぞれ以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、BOTL社と協議のうえで、BOTL社又はBOTLSPC社が造船所へ支払った建造代金を当社が補償し、同建造契約を承継することになる可能性があります。

①Keppel FELS Limited

建造契約額（上限額） 31,099百万円



②PPL Shipyard Pte. Ltd.

建造契約額（上限額）

30,085百万円

(イ)連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の75%以上の金額に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,000千株	一千株	一千株	18,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- ・平成27年6月19日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 449百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- ・平成28年6月21日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 179百万円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月22日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 現 金 及 び 預 金	27,579	27,579	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,163	4,163	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,145	18,145	—
(4) 未 収 入 金	8,035	8,035	—
(5) 買 掛 金	(957)	(957)	—
(6) 短 期 借 入 金	(180)	(180)	—
(7) 社 債 (※1)	(8,330)	(8,366)	(36)
(8) 長 期 借 入 金 (※2)	(34,384)	(34,569)	(184)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、コマーシャルペーパー及び譲渡性預金であり、いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、株式であり、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(8)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額369百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額90百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 5. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,657百万円
1年超	12,913百万円
合 計	15,570百万円

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,920円31銭
(2) 1株当たり当期純損失	△389円89銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

( 自 平成27年 4 月 1日 )  
( 至 平成28年 3 月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計	
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成27年4月1日期首残高	7,572	3,572	3,572	340	28,500	12,445	41,285	△0	52,428	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△449	△449		△449	
当期純損失						△4,446	△4,446		△4,446	
別途積立金の積立					8,500	△8,500	—		—	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	8,500	△13,396	△4,896	—	△4,896	
平成28年3月31日期末残高	7,572	3,572	3,572	340	37,000	△951	36,388	△0	47,531	

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日期首残高	—	—	52,428
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△449
当期純損失			△4,446
別途積立金の積立			—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△31	△31	△31
事業年度中の変動額合計	△31	△31	△4,928
平成28年3月31日期末残高	△31	△31	47,499

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置	6～10年
船舶	12～15年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ついて成果の確実性が認められ によっております。

る工事

その他の工事 工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が掘削時に使用する一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、従来採用していた耐用年数が実績と乖離していることが明らかとなったため、当事業年度より、耐用年数を6年に短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は31百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ31百万円増加しております。

(退職給付債務の算定方式の変更)

当社は、当事業年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における前払年金費用が164百万円増加し、同額を退職給付費用（営業費用）から減額しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,542百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	16,253百万円
長期金銭債権	29,398百万円
短期金銭債務	2,017百万円
長期金銭債務	20,722百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの未経過リース料・借入に対し債務保証を行っております。

Japan Drilling (Netherlands) B.V.	15,570百万円
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	116百万円

(4) 財務制限条項

当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

① コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

② タームローン契約

借入残高 526百万円

- (イ)各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日、または平成19年3月に終了する決算期の末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (ロ)各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

③ タームローン契約

借入残高 15,868百万円

- (イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

④ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

- (イ)本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。

当社は、東銀リース株式会社（以下BOTL社）がプレミアムタイプジャッキアップ型リグ2基をシンガポール造船所に発注し、建造後に同リグ2基をBOTL社が組成する特別目的会社（以下BOTLSPC社）に譲渡し、BOTLSPC社と当社グループが同リグ2基にかかわるリース契約を締結するまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定した以下2件のプロジェクト取組意書をBOTL社と締結しておりますが、それぞれ以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、BOTL社と協議のうえで、BOTL社又はBOTLSPC社が造船所へ支払った建造代金を当社が補償し、同建造契約を承継することになる可能性があります。

①Keppel FELS Limited

建造契約額（上限額） 31,099百万円

②PPL Shipyard Pte. Ltd.

建造契約額（上限額） 30,085百万円

- (イ)連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の75%以上の金額に維持すること。
- (ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。



### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,927百万円
仕入高	4,493百万円
営業取引以外の取引高	4,389百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	0千株	一千株	一千株	0千株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
特定外国子会社等留保所得	2,189百万円
繰越欠損金	490百万円
営業未収入金	418百万円
繰越外国税額控除	104百万円
貸倒引当金	73百万円
賞与引当金	71百万円
その他	67百万円
繰延税金資産小計	3,416百万円
評価性引当額	△3,416百万円
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	183百万円
繰延税金負債合計	183百万円
繰延税金負債の純額	△183百万円

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、28.0%となります

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5百万円減少し、法人税等調整額が5百万円減少しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Sagadril, Inc.	所有直接 100%		操業支援(注1)	1,184	未収入金	2,896
				資金融通(注2)	1,830	預け金	2,180
子会社	Sagadril 2, Inc.	所有直接 100%		資金融通(注2)	—	預け金	1,800
子会社	JDC Panama, Inc.	所有直接 100%		資金の貸付(注2)	—	短期貸付金 長期貸付金	510 765
子会社	Hakuryu 5, Inc.	所有直接 100%		操業支援(注1)	2,703	未収入金	2,027
				設備関係(注3)	—	未収入金 長期未収入金	557 814
				資金の貸付(注2)	9,900	短期貸付金 長期貸付金	1,522 7,617
子会社	Japan Drilling(Netherlands)B.V.	所有直接 100%		債務保証(注4)	15,570	—	—
				設備関係(注5)	—	未収入金 長期未収入金	2,287 20,202
					—	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,638 20,722

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) Hakuryu 5, Inc. に対して、平成20年9月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。

(注4) 当社は、Japan Drilling(Netherlands) B.V. の未経過リース料に対して債務保証を行っております。

(注5) Japan Drilling(Netherlands) B.V. に対して、平成25年5月にリグを売却しております。なお、売却代金は12年間の分割払いとしております。

(注6) 当社は、Japan Drilling(Netherlands) B.V. よりリグ設備等をリース資産として取得しております。リース期間は12年間としております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,638円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △247円04銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。